

介護保険事業の運営状況

令和4年7月21日

盛岡市保健福祉部介護保険課・長寿社会課

目 次

1	被保険者数等の推移	1
2	要介護（要支援）認定等の状況	2
	(1) 要介護（要支援）認定者数及び認定率の推移（各年度3月末現在）	
	(2) 要介護状態区分別の認定者数の推移（各年度3月末現在）	
	(3) 年齢区分別の要介護認定者構成（令和4年3月末実績）	
	(4) 介護認定審査会の審査判定状況	
3	指定サービス事業所の状況	7
	(1) 居宅サービス (2) 施設サービス (3) 地域密着型サービス	
4	サービスの利用状況	8
	(1) 介護（支援）サービス受給者の推移	
5	介護保険事業計画と実績の比較	9
	(1) 人口・認定者数 (2) 給付費	
6	施設整備の状況	13
7	地域支援事業の状況	14
	(1) 介護予防・日常生活支援総合事業	
	(2) 包括的支援事業	
	(3) 認知症対策・在宅医療介護連携推進事業・生活支援体制整備事業	
	(4) 任意事業	
8	高齢者福祉事業の状況	27
9	介護保険費特別会計の予算執行状況	30
10	介護保険料	32
	(1) 令和3年度保険料の収納状況（令和4年5月末日現在）	
	(2) 令和3年度保険料の段階別収納状況	
	(3) 保険料の減免状況	
	(4) 給付制限の状況（令和4年3月末日現在）	
11	東日本大震災に係る減免状況	37
	(1) 津波被害	
	(2) 福島第一原発事故被害	
12	令和4年度介護保険費特別会計予算の状況	38

1 被保険者数等の推移

令和3年度末と令和2年度末を比較すると、人口は1,815人減少しているが、第1号被保険者は700人の増加となっている。
また、高齢化率は0.4ポイント上昇し28.2%となったものの全国や県と比較すると低い状況である。

(単位：人)

項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度増減
人口	290,866	288,306	286,491	△0.6%
第1号被保険者数 (3月末日現在)	79,026	80,077	80,777	0.9%
前期高齢者	38,768	39,757	39,502	△0.6%
後期高齢者	40,258	40,320	41,275	2.4%
高齢化率	27.2%	27.8%	28.2%	0.4%

- ※ 第1号被保険者数については3月末現在で記載
- ※ 人口は、国勢調査による数値に毎月の異動分を増減した翌年度4月1日現在のものである。
- ※ 前期高齢者…年齢が65歳以上75歳未満，後期高齢者…75歳以上
- ※ 資料：介護保険事業状況報告

【参考】

(単位：人)

項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度増減
全国				
第1号被保険者数 (3月末日現在)	35,544,861	35,789,512	35,895,372	0.3%
高齢化率	28.2%	28.5%	28.6%	0.1%
岩手県				
第1号被保険者数 (3月末日現在)	405,817	408,246	408,914	0.2%
高齢化率	33.4%	34.0%	34.3%	0.3%

- ※ 全国の高齢化率は、総務省統計局人口推計月報告による。
(令和3年度については、令和4年4月1日現在(概算値)の総人口。)
- ※ 岩手県の高齢化率は、岩手県人口推計月報告による。(各年4月1日現在の人口推計による。)

2 要介護（要支援）認定等の状況

(1) 要介護（要支援）認定者数及び認定率の推移（各年度3月末現在）

令和3年度末と令和2年度末を比較すると、要介護（要支援）認定者数は210人（1.3%）増加し、認定率も0.1ポイント上昇している。認定率は全国・県の数値を上回っている。

（単位：人）

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度増減
第1号被保険者数（A）	78,038	79,026	80,077	80,777	0.9%
要介護（要支援）認定者数（B）	15,895	16,323	16,642	16,852	1.3%
認定率（B/A）	20.4%	20.7%	20.8%	20.9%	

【参考】

（単位：人）

項目		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度増減
全国	第1号被保険者数（A）	35,251,985	35,544,861	35,789,512	35,887,516	0.3%
	要介護（要支援）認定者数（B）	6,582,416	6,686,282	6,818,244	6,895,735	1.1%
	認定率（B/A）	18.7%	18.8%	19.1%	19.2%	
岩手県	第1号被保険者数（A）	403,413	405,817	408,246	408,842	0.1%
	要介護（要支援）認定者数（B）	79,029	79,553	80,357	80,706	0.4%
	認定率（B/A）	19.6%	19.6%	19.7%	19.7%	

※ 資料：厚生労働省「介護保険事業状況報告」、岩手県「介護保険事業状況報告」

※ 令和3年度の第1号被保険者数・認定者数は令和4年3月末現在の速報値である。

(2) 要介護状態区別の認定者数の推移（各年度3月末現在）

令和3年度末と令和2年度末を比較すると、要支援2の伸び率が高く、要支援2及び要介護4は減少している。認定者数では要介護1及び要介護2が高い割合を占めている。

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度増減
要支援1	1,894	1,879	2,044	2,035	△0.4%
要支援2	2,084	2,135	2,207	2,286	3.6%
要介護1	3,443	3,591	3,616	3,693	2.1%
要介護2	2,961	3,033	3,110	3,111	0.0%
要介護3	1,949	2,074	2,066	2,115	2.4%
要介護4	1,974	2,049	2,089	2,072	△0.8%
要介護5	1,590	1,562	1,510	1,540	2.0%
計	15,895	16,323	16,642	16,852	

※ 資料：介護保険事業状況報告

※ 令和3年度の数値は令和4年3月末現在の速報値である。

(3) 年齢区別の要介護認定者構成（令和4年3月末実績）

認定者の介護度の割合は、要介護1が21.9%、要介護2が18.5%となっており、他の介護度と比較すると高い割合を占めている。要支援2は、盛岡市における対前年比は高いが、全国の構成比と比較すると低い状況となっている。

(単位：人)

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者	1,996	2,234	3,620	3,042	2,071	2,031	1,505	16,499
第2号被保険者	39	52	73	69	44	41	35	353
総数	2,035	2,286	3,693	3,111	2,115	2,072	1,540	16,852
構成比	12.1%	13.6%	21.9%	18.5%	12.6%	12.3%	9.0%	100.0%

- ※ 資料：介護保険事業状況報告
- ※ 数値は令和4年3月末現在の速報値である。

【参考】

(単位：人)

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	
全国	第1号被保険者	962,246	932,137	1,408,339	1,135,383	899,500	858,473	569,917	6,765,995
	第2号被保険者	12,082	19,543	21,094	26,699	18,368	15,832	16,122	129,740
	総数	974,328	951,680	1,429,433	1,162,082	917,868	874,305	586,039	6,895,735
	構成比	14.1%	13.8%	20.7%	16.9%	13.3%	12.7%	8.5%	100.0%
岩手県	第1号被保険者	9,946	9,388	15,940	14,261	10,826	11,066	7,712	79,139
	第2号被保険者	175	212	276	325	210	192	177	1,567
	総数	10,121	9,600	16,216	14,586	11,036	11,258	7,889	80,706
	構成比	12.5%	11.7%	20.1%	18.1%	13.7%	13.9%	9.8%	100.0%

- ※ 資料：厚生労働省「介護保険事業状況報告」、岩手県「介護保険事業状況報告」
- ※ 数値は令和4年3月末現在の速報値である。

(4) 介護認定審査会の審査判定状況

ア 認定申請件数

令和3年度の認定申請件数は13,457件で、令和2年度と比較し、更新申請が1,971件、全体で2,095件増加した。理由としては、平成30年4月1日より、更新申請の認定有効期間が、それまでの最長24ヶ月から36ヶ月まで延長になったことから、令和4年3月31日までに有効期間の終期を迎える件数が多くなったことにより申請件数が増加したものである。

ア 認定申請件数

(単位：件)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度増減
新規申請	3,698	4,025	3,898	3,896	△ 2
区分変更申請	1,821	1,450	1,721	1,849	128
更新申請	7,548	8,956	5,594	7,565	1,971
生活保護継続	17	7	15	14	△ 1
小計	13,084	14,438	11,228	13,324	2,096
転入	107	104	134	133	△ 1
計	13,191	14,542	11,362	13,457	2,095

イ、ウ

要介護状態区分別審査判定状況（一次判定と二次判定の比較）について、重度への変更は、国・県を2ポイントを超えて下回っており、変更無しは国・県を2ポイントを超えて上回っていることから、盛岡市においては、認定調査に基づいた認定結果となることが多い傾向にある。なお、軽度への変更は、盛岡市では1件であり、国・県においてもあまり例が無い。

イ 要介護状態区分別審査判定状況（一次判定と二次判定の比較）

（令和3年度実績）

※更新申請

（単位：件）

区分	二 次 判 定								計	
	非該当	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5		
一次判定	非該当	75	158	12	11					256
	要支援1		1,172	68	54	5				1,299
	要支援2			1,285	99	7	1			1,392
	要介護1				1	2,465	127	4		2,597
	要介護2						2,041	71	2	2,114
	要介護3							1,585	44	1,629
	要介護4								1,680	1,720
	要介護5									1,422
総計	75	1,330	1,366	2,629	2,180	1,661	1,726	1,462	12,429	

※ 四角で囲んだ数字は、一次判定と二次判定の結果に変更がないもの、四角の左側の数字は二次判定で軽度に変更したもの、右側の数字は重度に変更したものである。

ウ 重・軽度変更件数（令和3年度実績）

（単位：件）

	重度に変更	変更なし	軽度に変更	計
件数	703	11,725	1	12,429
構成比	5.7%	94.3%	0.0%	100.0%

【参考】重・軽度変更率（令和3年度実績）

	重度に変更	変更なし	軽度に変更
全国	8.3%	90.9%	0.8%
県	7.9%	91.9%	0.2%

資料：認定支援センター統計

エ、オ

今回二次判定において、前回認定時の二次判定からの変化が無いものが3,690件で57.5%を占めている。また、より重い要介護度で判定されたものが全国をやや下回り県をやや上回る26.3%、より軽い要介護度で判定されたものが16.2%と全国や県を上回っており、より軽い介護度で判定される割合がやや高い傾向にある。

エ 要介護状態区分別審査判定状況（前回二次判定と二次判定の比較）

（令和3年度実績）

※ 更新申請

（単位：件）

区分	二 次 判 定								計	
	非該当	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5		
前回二次判定	要支援1	0	427	201	0	0	0	0	0	628
	要支援2	0	149	424	0	0	0	0	0	573
	要介護1	0	0	0	864	433	90	26	10	1,423
	要介護2	0	0	0	257	656	270	60	21	1,264
	要介護3	0	0	0	77	153	422	243	75	970
	要介護4	0	0	0	8	70	169	445	260	952
	要介護5	0	0	0	1	1	35	123	452	612
総 計	0	576	625	1,207	1,313	986	897	818	6,422	

※ 四角で囲んだ数字は、前回二次判定と二次判定の結果に変更がないもの、四角の左側の数字は二次判定で軽度に変更したもの、右側の数字は重度に変更したものである。

オ 状態区分変化件数（令和3年度実績）

（単位：件）

	重度化	変化なし	軽度化	計
件数	1,689	3,690	1,043	6,422
構成比	26.3%	57.5%	16.2%	100.0%

【参考】重・軽度変更率（令和3年度実績）

	重度化	変化なし	軽度化
全国	27.1%	59.8%	13.1%
県	25.2%	61.8%	13.1%

資料：認定支援センター統計

3 指定サービス事業者の状況

(1) 居宅サービス

区分	指定事業所数				増減	
	令和3年7月		令和4年7月		介護	介護予防等
	介護	介護予防等	介護	介護予防等		
11 訪問介護	122	※ (83)	123	※ (83)	1	(0)
12 訪問入浴介護	2	(1)	2	(1)	0	(0)
13 訪問看護	132	(126)	136	(130)	4	(4)
14 訪問リハビリテーション	89	(89)	89	(89)	0	(0)
15 通所介護	83	※ (106)	84	※ (103)	1	(△ 3)
16 通所リハビリテーション	40	(40)	40	(40)	0	(0)
17 福祉用具貸与	19	(19)	19	(19)	0	(0)
18 特定福祉用具販売	19	(19)	19	(19)	0	(0)
21 短期入所生活介護	37	(32)	36	(31)	△ 1	(△ 1)
22 短期入所療養介護(介護老人保健施設)	11	(11)	10	(10)	△ 1	(△ 1)
23 短期入所療養介護(介護療養型医療施設ほか)	3	(3)	4	(4)	1	(1)
27 特定施設入居者生活介護	14	(12)	14	(12)	0	(0)
31 居宅療養管理指導	398	(394)	413	(408)	15	(14)
43 居宅介護支援	122	(11)	120	(11)	△ 2	(0)
計	1,090	(945)	1,109	(960)	18	(14)

※ 介護予防相当サービス

(2) 施設サービス

区分	指定事業所数				増減	
	令和3年7月		令和4年7月		施設数	床数
	施設数	床数	施設数	床数		
51 介護老人福祉施設	20	[1,454]	20	[1,474]	0	[20]
52 介護老人保健施設(老人保健施設)	9	[874]	9	[874]	0	[0]
53 介護療養型医療施設	3	[132]	2	[66]	△ 1	[△ 66]
55 介護医療院	2	[74]	3	[140]	1	[66]
計	34	[2,534]	34	[2,554]	0	[20]

(3) 地域密着型サービス

区分	指定事業所数				増減	
	令和3年7月		令和4年7月		介護	介護予防
	介護	介護予防	介護	介護予防		
36 地域密着型特定施設入居者生活介護	0	-	0	-	0	-
38 認知症対応型共同生活介護	29	(27)	30	(28)	1	(1)
54 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	4	-	4	-	0	-
71 夜間対応型訪問介護	0	-	0	-	0	-
72 認知症対応型通所介護	8	(7)	7	(6)	△ 1	(△ 1)
73 小規模多機能型居宅介護	10	(10)	9	(9)	△ 1	(△ 1)
76 定期巡回・随時対応型訪問介護看護	3	-	4	-	1	-
77 看護小規模多機能型居宅介護(複合型サービス)	2	-	3	-	1	-
78 地域密着型通所介護	65	-	64	-	△ 1	-
計	121	(44)	121	(43)	0	(△ 1)

指定事業所合計	1,246	(990)	1,264	(1,003)	18	(13)
---------	-------	-------	-------	---------	----	------

4 サービスの利用状況

令和4年1月末現在と令和3年度末を比較すると、要介護（要支援）認定者数の増加に伴い、居宅介護（介護予防）サービスの利用者は、認定者の増加率（1.5%）を超える増加率（3.0%）で増加している。地域密着型（介護予防）サービスも、増加率（2.1%）の増加となっている。施設介護サービスのサービス利用者においては、減少（△0.8%）している。

(単位：人)

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和4年1月末現在	令和2年度からの増減
要介護(支援)認定者数 (A)	15,895	16,323	16,642	16,888	1.5%
居宅介護(介護予防)サービス利用者数 (B)	9,417	9,897	10,020	10,324	3.0%
利用率 (B/A)	59.2%	60.6%	60.2%	61.1%	—
地域密着型(介護予防)サービス利用者数 (C)	1,920	2,076	2,064	2,108	2.1%
利用率 (C/A)	12.3%	12.9%	12.4%	12.5%	—
施設介護サービス利用者数 (D)	2,155	2,151	2,116	2,099	△ 0.8%
利用率 (D/A)	13.6%	13.2%	12.7%	12.4%	—

【参考】

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年11月末現在	令和2年度からの増減	
全国	要介護(支援)認定者数 (A)	6,582,416	6,686,282	6,818,244	6,901,043	1.2%
	居宅介護(介護予防)サービス利用者数 (B)	3,765,413	3,860,079	3,993,955	4,092,023	2.5%
	利用率 (B/A)	57.2%	57.7%	58.6%	59.3%	—
	地域密着型(介護予防)サービス利用者数 (C)	868,948	864,568	878,588	903,319	2.8%
	利用率 (C/A)	13.2%	12.9%	12.9%	13.1%	—
	施設介護サービス利用者数 (D)	947,726	955,645	961,285	961,043	△ 0.025%
	利用率 (D/A)	14.4%	14.3%	14.1%	13.9%	—
岩手県	要介護(支援)認定者数 (A)	79,029	79,553	80,357	81,180	1.0%
	居宅介護(介護予防)サービス利用者数 (B)	41,795	42,582	43,176	44,269	2.5%
	利用率 (B/A)	52.9%	53.5%	53.7%	54.5%	—
	地域密着型(介護予防)サービス利用者数 (C)	10,544	10,711	10,834	11,231	3.7%
	利用率 (C/A)	13.3%	13.5%	13.5%	13.8%	—
	施設介護サービス利用者数 (D)	13,476	13,539	13,701	13,494	△ 1.5%
	利用率 (D/A)	17.1%	17.0%	17.1%	16.6%	—

※ 資料：厚生労働省「介護保険事業状況報告」。平成29年度から令和2年度までについては3月末現在で記載

5 介護保険事業計画と実績の比較

第7期計画期間の2か年(令和元年度、令和2年度)においては、各年度共に盛岡市の人口、高齢者人口及び認定者数は、計画値を上回っているが、第8期計画期間の1か年(令和3年度)は、人口、高齢者人口が計画値を下回り、認定者数が計画地を上回っている。
しかし、給付費の合計額においては、計画値を若干ではあるが下回るものとなった。

(1) 人口・認定者数

第7期計画期間内の2か年度(令和元年度、令和2年度)は推計人口、高齢者人口及び認定者数については全て計画値を上回っているが、第8期計画期間初年度の令和3年度では推計人口及び高齢者人口において計画値を下回っている。

項目		令和元年度	令和2年度	令和3年度
推計人口 (A) (4月1日現在)	計画値 (a)	289,309人	287,768人	292,409人
	実績値 (b)	290,866人	290,033人	286,491人
	達成率 (b/a)	100.5%	100.8%	98.0%
高齢者(65歳以上)人口 (B) (第1号被保険者数)	計画値 (a)	78,760人	79,775人	82,287人
	実績値 (b)	79,026人	80,077人	80,777人
	達成率 (b/a)	100.3%	100.4%	98.2%
高齢化率 (B/A)	計画値 (a)	27.2%	27.7%	28.1%
	実績値 (b)	27.2%	27.6%	28.2%
要介護(要支援) 認定者数 (C)	計画値 (a)	15,802人	15,996人	16,749人
	実績値 (b)	16,323人	16,642人	16,888人
	達成率 (b/a)	103.3%	104.0%	100.8%
認定率 (C/B)	計画値 (a)	20.1%	20.1%	20.4%
	実績値 (b)	20.7%	20.8%	20.9%

※ 第1号被保険者数及び要介護(要支援)認定者数は、各年度3月末現在。

(2) 給付費

令和3年度の給付費の合計額は、計画値を下回るものとなっている。居宅サービスでは、訪問介護、訪問入浴介護、訪問看護で計画値を上回っているが、施設サービス及び地域密着型サービスにおいて、計画値を下回っている。特に、看護小規模多機能型居宅介護の達成率が37.3%と低い状況である。

ア 居宅（予防）サービス

(単位：千円)

項目		令和元年度	令和2年度	令和3年度
訪問介護	計画値 (a)	2,841,901	2,941,795	3,395,783
	実績値 (b)	2,935,917	3,354,017	3,531,980
	達成率 (b/a)	103.3%	114.0%	104.0%
訪問入浴介護	計画値 (a)	90,949	90,949	90,118
	実績値 (b)	91,066	89,327	99,564
	達成率 (b/a)	100.1%	98.2%	110.5%
訪問看護	計画値 (a)	590,408	619,413	722,577
	実績値 (b)	631,485	708,033	784,454
	達成率 (b/a)	107.0%	114.3%	108.6%
訪問リハビリ テーション	計画値 (a)	335,470	347,544	308,425
	実績値 (b)	302,823	308,773	303,265
	達成率 (b/a)	90.3%	88.8%	98.3%
居宅療養管理指導	計画値 (a)	147,436	160,823	181,903
	実績値 (b)	158,795	181,781	197,027
	達成率 (b/a)	107.7%	113.0%	108.3%
通所介護	計画値 (a)	2,901,686	2,915,557	3,628,806
	実績値 (b)	3,314,727	3,485,115	3,385,072
	達成率 (b/a)	114.2%	119.5%	93.3%
通所リハビリ テーション	計画値 (a)	1,258,746	1,282,691	1,303,780
	実績値 (b)	1,250,161	1,249,340	1,234,018
	達成率 (b/a)	99.3%	97.4%	94.6%
短期入所生活介護	計画値 (a)	912,479	925,909	780,261
	実績値 (b)	759,695	756,406	765,422
	達成率 (b/a)	83.3%	81.7%	98.1%
短期入所療養介護	計画値 (a)	97,484	97,484	91,437
	実績値 (b)	87,466	86,185	96,184
	達成率 (b/a)	89.7%	88.4%	105.2%
特定施設入居者 生活介護	計画値 (a)	838,560	928,032	1,054,854
	実績値 (b)	705,955	776,693	791,663
	達成率 (b/a)	84.2%	83.7%	75.0%
福祉用具貸与	計画値 (a)	658,406	674,608	762,307
	実績値 (b)	697,289	745,940	792,868
	達成率 (b/a)	105.9%	110.6%	104.0%
福祉用具購入費	計画値 (a)	33,581	34,451	43,240
	実績値 (b)	26,571	33,015	31,178
	達成率 (b/a)	79.1%	95.8%	72.1%
住宅改修費	計画値 (a)	69,159	71,218	115,243
	実績値 (b)	57,352	63,697	49,737
	達成率 (b/a)	82.9%	89.4%	43.2%
小 計	計画値 (a)	10,776,265	11,090,474	12,478,734
	実績値 (b)	11,019,302	11,838,322	12,062,432
	達成率 (b/a)	102.3%	106.7%	96.7%

※千円未満を四捨五入。

イ 地域密着型（予防）サービス

(単位：千円)

項目		令和元年度	令和2年度	令和3年度
定期巡回・随時対応型 訪問介護看護	計画値 (a)	75,356	75,356	55,115
	実績値 (b)	48,133	60,179	49,833
	達成率 (b/a)	63.9%	79.9%	90.4%
地域密着型通所介護	計画値 (a)	1,311,661	1,402,322	1,219,852
	実績値 (b)	1,122,087	1,158,369	1,211,396
	達成率 (b/a)	85.5%	82.6%	99.3%
認知症対応型通所 介護	計画値 (a)	228,977	228,977	211,130
	実績値 (b)	214,598	204,827	166,427
	達成率 (b/a)	93.7%	89.5%	78.8%
小規模多機能型居宅介 護	計画値 (a)	448,032	448,032	568,150
	実績値 (b)	382,213	409,370	423,790
	達成率 (b/a)	85.3%	91.4%	74.6%
認知症対応型共同 生活介護	計画値 (a)	1,376,189	1,376,189	1,448,829
	実績値 (b)	1,280,062	1,372,682	1,320,038
	達成率 (b/a)	93.0%	99.7%	91.1%
地域密着型介護老人福 祉施設入居者生活介護	計画値 (a)	367,455	367,455	409,341
	実績値 (b)	370,282	398,204	391,816
	達成率 (b/a)	100.8%	108.4%	95.7%
看護小規模多機能型居 宅介護	計画値 (a)	110,998	110,998	137,305
	実績値 (b)	30,371	37,314	51,170
	達成率 (b/a)	27.4%	33.6%	37.3%
小 計	計画値 (a)	3,918,668	4,009,329	4,049,722
	実績値 (b)	3,447,746	3,640,945	3,614,470
	達成率 (b/a)	88.0%	90.8%	89.3%

※定期巡回・随時対応型訪問介護看護の計画値は、居宅サービスの訪問介護、訪問看護の計画値に併せて見込んでいる。

ウ 施設サービス

(単位：千円)

項目		令和元年度	令和2年度	令和3年度
介護老人福祉施設	計画値 (a)	3,911,364	3,911,364	4,008,032
	実績値 (b)	3,731,819	3,826,255	3,770,655
	達成率 (b/a)	95.4%	97.8%	94.1%
介護老人保健施設	計画値 (a)	3,047,507	3,505,139	2,905,506
	実績値 (b)	2,918,372	2,864,826	2,890,174
	達成率 (b/a)	95.8%	81.7%	99.5%
介護療養型医療施設	計画値 (a)	597,851	148,317	185,670
	実績値 (b)	565,301	527,230	271,160
	達成率 (b/a)	94.6%	355.5%	146.0%
介護医療院	計画値 (a)	—	256,258	557,722
	実績値 (b)	9,582	90,755	224,838
	達成率 (b/a)	—	—	40.3%
小 計	計画値 (a)	7,556,722	7,564,820	7,656,930
	実績値 (b)	7,225,074	7,309,066	7,156,827
	達成率 (b/a)	95.6%	96.6%	93.5%

エ その他（介護予防サービスを含む）

（単位：千円）

項目		令和元年度	令和2年度	令和3年度
居宅介護支援	計画値 (a)	1,325,137	1,336,964	1,487,451
	実績値 (b)	1,387,093	1,442,271	1,509,547
	達成率 (b/a)	104.7%	107.9%	101.5%
特定入所者介護サービス費	計画値 (a)	808,883	946,101	647,009
	実績値 (b)	743,579	742,944	599,446
	達成率 (b/a)	91.9%	78.5%	92.6%
高額介護サービス費	計画値 (a)	595,151	612,996	584,377
	実績値 (b)	624,538	694,175	669,875
	達成率 (b/a)	104.9%	113.2%	114.6%
高額医療合算介護サービス費	計画値 (a)	85,054	98,601	70,706
	実績値 (b)	74,871	79,710	80,438
	達成率 (b/a)	88.0%	80.8%	113.8%
算定対象審査支払手数料	計画値 (a)	34,534	35,570	31,242
	実績値 (b)	30,232	29,314	30,122
	達成率 (b/a)	87.5%	82.4%	96.4%
小計	計画値 (a)	2,848,759	3,030,232	2,820,785
	実績値 (b)	2,860,313	2,988,414	2,889,428
	達成率 (b/a)	100.4%	98.6%	102.4%

（単位：千円）

合計	計画値 (a)	25,100,414	25,694,855	27,006,171
	実績値 (b)	24,552,437	25,776,747	25,723,157
	達成率 (b/a)	97.8%	100.3%	95.2%

※千円未満の端数調整により、合計額が一致しない場合があります。

6 施設整備の状況

【第8期計画】

【令和3年度から令和5年度まで】

(令和4年7月1日現在)

施設区分			第8期計画 整備計画数	事業者 決定状況	未選定数	備考
介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム)	施設数	新設	1	0	1	【増築】 社会福祉法人玉山秀峰会 25床 (令和5年3月増床予定) 【転換】 社会福祉法人いわて共同福祉会 10床 (令和4年1月1日転換済) 社会福祉法人岩手和敬会 2施設10床 [青山和敬荘 5床、浅岸和敬荘 5床] (令和4年4月1日転換済)
		増築	1	1	-	
		転換	3	3	-	
	定員	新設	90	-	90	
		増築	25	25	-	
		転換	20	20	-	
介護医療院	施設数	新設	1	-	1	-
	定員	新設	29	-	29	
地域密着型介護老人福祉施設 (29人以下特別養護老人ホーム)	施設数	新設	2	1	1	社会福祉法人ちえのわ敬盛会 29床 (令和5年11月開設予定) ※法人設立認可手続き中のため法人名称は仮称。
	定員	新設	58	29	29	
認知症対応型共同生活介護	施設数	新設 (2ユニット)	3	3	-	【新築】 株式会社ビジュアルビジョン 18床 (令和4年10月開設予定) 株式会社ツクイ 18床 (令和4年7月1日開設済) 社会福祉法人緑愛会 18床 (令和5年3月開設予定) 【増床】 有限会社ケアホーム愛の手 1床 (令和4年1月1日増床済)
		増床	1	1	-	
	定員	新設 (2ユニット)	54	54	-	
		増床	1	1	-	
認知症対応型通所介護	施設数	新設	1	-	1	-
小規模多機能型居宅介護	施設数	新設	4	-	4	-
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	施設数	新設	1	1	-	L・Eエスコート株式会社 (令和4年3月31日開設済)
看護小規模多機能型居宅介護	施設数	新設	1	1	-	盛岡医療生活協同組合 (令和4年3月31日開設済)
特定施設入居者生活介護	定員	新設	100	-	100	-

《参考：第7期計画》

施設区分			第7期計画 整備計画数	事業者 決定状況	未選定数	備考
介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム)	施設数	増築	-	1	-	【増築】 社会福祉法人緑愛会 20床 (令和元年5月20日増床済) 【転換】 社会福祉法人緑愛会 20床 (平成30年10月1日転換済)
		転換	-	1	-	
	定員	増築	20	20	-	
		転換	20	20	-	
介護老人保健施設 (老人保健施設)	施設数	新設	1	-	1	-
	定員	新設	60	-	60	
認知症対応型共同生活介護	施設数	新設 (2ユニット)	2	2	-	協栄テックス株式会社 18床 (平成31年3月22日開設済) 有限会社ぬぐまるの家 18床 (令和2年4月1日開設済)
	定員	新設 (2ユニット)	36	36	-	
小規模多機能型居宅介護	施設数	新設	1	1	-	第一商事株式会社 (令和2年3月16日開設済)
看護小規模多機能型居宅介護	施設数	新設	1	1	-	有限会社ゆーとびあみなミ (令和3年7月1日開設済)
特定施設入居者生活介護	定員	新設	110	40	-	【新設】 株式会社ユニマツトリタイア メント・コミュニティ 40床 (令和元年9月1日開設済) 【転換】 社会福祉法人土淵朗親会 10床 有限会社ブライトステージ 3床 ゆめイーハトーブ舎有限会社 42床 有限会社ウエルネス 15床
		転換		70		

7 地域支援事業の状況

地域支援事業は、介護予防・日常生活支援総合事業、包括的支援事業及び任意事業を行うことにより、被保険者が要介護状態又は要支援状態となることを予防するとともに、要介護状態となった場合においても、可能な限り、住み慣れた地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援することを目的としている。

(1) 介護予防・日常生活支援総合事業

介護予防・日常生活支援総合事業は、要支援者及び要支援・要介護状態になるおそれの高い状態にある高齢者を対象とした介護予防・生活支援サービス事業（訪問型サービス、通所型サービス、介護予防支援事業）と、すべての高齢者を対象とした一般介護予防事業がある。

ア 訪問型サービス

(ア) 介護予防訪問介護相当サービス

介護保険法の改正により、平成28年度までは要支援1・2の人が利用していた全国一律のホームヘルプサービス（介護予防訪問介護）が、地域支援事業に移行したものの。

(単位：人)

項目		令和元年度	令和2年度	令和3年度
利用人数	計画値 (a)	8,184	8,220	7,680
	実績値 (b)	8,229	7,881	7,738
	達成率 (b/a)	100.5%	95.9%	100.8%

(イ) 住民支え合い型訪問サービス

従来の介護サービス事業所によるサービス以外に、地域住民の支え合いによるサービス提供の仕組みが、介護保険法に位置付けられたもの。ホームヘルパーが行っている身体介護は対象外となるが、一方で、ホームヘルパーが行っている生活援助に加え、除草、簡単な修繕、除雪等も支援することができる。

(単位：団体)

項目		令和元年度	令和2年度	令和3年度
実施団体	計画値 (a)	1	1	6
	実績値 (b)	2	2	1
	達成率 (b/a)	200.0%	200.0%	16.7%

イ 通所型サービス

(ア) 介護予防通所介護相当サービス

介護保険法の改正により、平成28年度までは要支援1・2の人が利用していた全国一律のデイサービス（介護予防通所介護）が、地域支援事業に移行したものの。

(単位：人)

項目		令和元年度	令和2年度	令和3年度
利用人数	計画値 (a)	13,668	13,728	15,036
	実績値 (b)	15,100	14,799	15,266
	達成率 (b/a)	110.5%	107.8%	101.5%

(イ) 通所型短期集中予防サービス

従来の二次予防事業の内容を、より効果的なものに見直したものの。運動器の機能向上、栄養改善、口腔機能の向上に関する指導等の複合的なサービスを提供。

(単位：人)

項目		平成元年度	令和2年度	令和3年度
参加実人数	計画値 (a)	330	350	80
	実績値 (b)	50	30	26
	達成率 (b/a)	15.2%	8.6%	32.5%
参加延べ人数	計画値 (a)	3,960	4,200	960
	実績値 (b)	443	278	222
	達成率 (b/a)	11.2%	6.6%	23.1%

※新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、令和4年1月から3月まで休止した。

ウ 介護予防支援事業

介護サービス利用者自身の意欲を引き出し、社会参加等を通じた生きがいづくりを進めるといった、介護保険の制度理念である自立支援を目標として、ケアマネジャー等に対する研修会の開催や、地域ケアマネジメント会議等への専門職の参加を進め、自立支援・重度化防止に資するケアプラン作成に向けた助言等を行い、効果的なケアマネジメントに向けた支援を行う。

エ 介護予防普及啓発パンフレット作成・配布

介護予防に資する基本的な知識を普及啓発するためのパンフレットや自宅のできる体操のチラシ等を配布し、地域包括支援センター等と連携しながら地域の高齢者やその家族へ広く周知を図る。

オ 介護予防教室運営事業

地域包括支援センター及び介護支援センターを中心に、地区福祉推進会の単位で、認知症予防や介護予防の啓発のための介護予防教室を開催する。

(単位：回、人)

項目		令和元年度	令和2年度	令和3年度
開催回数	計画値 (a)	330	330	330
	実績値 (b)	335	224	224
	達成率 (b/a)	101.5%	67.9%	67.9%
参加者数	計画値 (a)	6,600	6,600	6,600
	実績値 (b)	6,848	3,276	3,068
	達成率 (b/a)	103.8%	49.6%	46.5%

※新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、令和3年8月中旬から9月まで及び令和4年1月から3月まで休止した。

カ 元気はなまる教室

介護予防に対する意識啓発を行うため、体育指導員等による講話、軽体操の他、外部講師を招いた介護予防講演会等を行う。

(単位：回、人)

項目		令和元年度	令和2年度	令和3年度
開催回数	計画値 (a)	183	183	210
	実績値 (b)	243	138	137
	達成率 (b/a)	132.8%	75.4%	65.2%
参加者数	計画値 (a)	6,300	6,300	6,000
	実績値 (b)	6,591	1,884	2,245
	達成率 (b/a)	104.6%	29.9%	37.4%

※新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、直営や委託で行う教室は令和3年8月中旬から9月まで及び令和4年1月から3月まで休止した。

キ 介護予防ヨガ教室・介護予防太極拳教室

介護予防のヨガ、太極拳を実施し、高齢者の運動機能の低下防止・改善を図るとともに、教室終了後も継続した活動ができるよう自主グループ化の支援を行う。

(単位：人)

項目		令和元年度	令和2年度	令和3年度
年間参加実人数	計画値 (a)	100	100	100
	実績値 (b)	138	81	70
	達成率 (b/a)	138.0%	81.0%	70.0%
年間利用延べ人数	計画値 (a)	1,200	1,200	1,200
	実績値 (b)	1,234	1,153	742
	達成率 (b/a)	102.8%	96.1%	61.8%

※高齢者福祉事業の健康増進教室開催事業から移記した。

※新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、令和元年度は各3回、令和3年度はヨガ教室7回、太極拳教室8回中止となった。令和2年度以降は定員を設け事前申し込み制とした。

ク シルバーリハビリ体操

住民が主体となり運営する介護予防活動の裾野を広げるため、シルバーリハビリ体操指導者を養成するとともに、指導者を地域に派遣して、住民の介護予防活動の支援を行う。

(ア) 指導者養成状況

(単位:人)

項目		令和元年度	令和2年度	令和3年度
指導者養成数	計画値 (a)	—	—	30
	実績値 (b)	47	15	0
	達成率 (b/a)	—	—	0%

※令和3年度の講習会を当初8月26日から9月21日にかけて開催予定であったが、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、1月24日から2月15日に開催を延期した。

その後、新型コロナウイルス感染症の感染が再度拡大した状況を受けて、第2回(1月28日)以降の講座の開催を中止し、指導者の養成を令和4年度に延期して実施することとした。

(イ) 体操を行う「通いの場」

(単位:箇所、回、人)

項目		令和元年度	令和2年度	令和3年度
開催場所	計画値 (a)	—	—	28
	実績値 (b)	18	22	25
	達成率 (b/a)	—	—	89.3%
開催回数	計画値 (a)	—	—	—
	実績値 (b)	513	432	610
	達成率 (b/a)	—	—	—
参加延べ人数	計画値 (a)	—	—	—
	実績値 (b)	6,937	4,074	5,302
	達成率 (b/a)	—	—	—

※開催場所は継続開催している箇所数。開催回数、参加延べ人数は、単発開催等も含む。

※新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、令和3年8月16日から9月30日及び令和4年1月27日から当面の間、指導者の通いの場への派遣を休止している。

ケ 介護予防ボランティア養成事業

介護予防に関する普及啓発を図る目的で実施している介護予防ボランティア養成講座を修了し、介護予防ボランティアとして登録された者が、市で行う介護予防事業への協力や地域の中で活動を行う。また、活動に必要な知識をさらに深めるための研修の機会を設け、資質の向上を図る。

コ 高齢者訪問指導

ひとり暮らし高齢者や高齢夫婦世帯、虚弱高齢者等を訪問し、要介護状態を引き起こす大きな原因となる閉じこもりや転倒・骨折及び認知症の予防と健康づくりのための助言・指導を行う。

(単位:人)

項目		令和元年度	令和2年度	令和3年度
訪問実人数	計画値 (a)	3,300	3,300	3,300
	実績値 (b)	2,567	3,221	2,642
	達成率 (b/a)	77.8%	97.6%	80.1%

(2) 包括的支援事業

包括的支援事業は、地域で暮らす高齢者を、介護、福祉、健康、医療などさまざまな面から総合的に支援することを目的としている。
市が社会福祉法人等に委託し運営している11箇所の地域包括支援センターと8箇所の介護支援センターを拠点に、関係機関と連携した総合的な支援体制の構築を進めている。

ア 総合相談支援業務

地域包括支援センター、介護支援センター、市の窓口において、介護や福祉、医療、高齢者の生活の困りごと、悩みになどに関する相談支援を行う。

(単位：人)

項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度
電話	10,306	13,249	15,657
来所	2,355	1,880	1,923
訪問	7,315	6,953	7,271
文書	231	248	288
その他	968	740	1,033
計	21,175	23,070	26,172

相談実人数	6,554	7,113	7,383
訪問実人数	3,135	3,182	3,393

イ 高齢者虐待・権利擁護相談業務

権利擁護の視点に基づき、高齢者のさまざまな権利に関する問題に対応する。

(重複有)

項目	令和元年度		令和2年度		令和3年度		
	件数	人数	件数	人数	件数	人数	
相談・通報者総数	87	88	102	108	87	89	
内訳	介護支援専門員	18	19	21	23	18	19
	介護保険事業所職員	3	3	5	5	5	5
	医療機関従事者	2	2	1	1	2	2
	近隣住民・知人	2	2	5	5	3	3
	民生委員	4	4	9	9	2	2
	被虐待者本人	4	4	15	17	5	5
	家族・親族	11	11	15	15	8	8
	虐待者自身	0	0	1	1	0	0
	当市職員	2	2	6	7	5	5
	警察	28	28	20	21	30	30
	地域包括支援センター	8	8	2	2	4	4
その他(*弁護士・作業所職員)	5	5	2	2	5*	6	

【虐待対応状況】高齢者虐待相談・通報者数のうち、虐待と判断されたものについて計上

項目	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	件数	人数	件数	人数	件数	人数
相談・通報総数	87	88	102	108	87	89
うち、虐待と判断した数	58	59	71	77	61	63

項目	内訳	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
		件数	人数	件数	人数	件数	人数
1 虐待の種別 (重複有)	身体的虐待	32	32	42	46	33	33
	心理的虐待	36	36	42	45	26	27
	経済的虐待	14	14	12	13	16	18
	性的虐待	0	0	0	0	0	0
	介護・世話の放棄, 放任	5	5	10	10	6	6
2 被虐待者の性別	男性	13	13	14	14	14	14
	女性	46	46	63	63	49	49
3 被虐待者の年齢	65-69歳	9	9	5	5	5	5
	70-79歳	18	18	20	20	13	13
	80-89歳	30	30	43	43	35	35
	90歳以上	2	2	9	9	10	10
4 要介護(要支援) 認定状況	総数	41	41	53	53	46	46
	要支援1・2	13	13	11	11	8	8
	要介護1	11	11	19	19	12	12
	要介護2	10	10	13	13	15	15
	要介護3	4	4	7	7	7	7
	要介護4	1	1	2	2	3	3
	要介護5	2	2	1	1	1	1
5 認知症日常生活 自立度(認定済者)	総数	41	41	53	53	46	46
	自立または認知なし	6	6	5	5	5	5
	自立度I	13	13	11	11	10	10
	自立度II	15	15	23	23	17	17
	自立度III	5	5	14	14	13	13
	自立度IV	2	2	0	0	1	1
	自立度M	0	0	0	0	0	0
	不明	0	0	0	0	0	0
6 虐待者との 同居・別居	虐待者とのみ同居	26	26	29	29	26	26
	虐待者及び他家族と同居	27	28	32	38	20	21
	別居	5	5	10	10	15	16
7 虐待者との関係 (重複有)	夫	15	15	13	13	11	11
	息子	23	24	36	41	26	27
	子の配偶者(婿・嫁)	0	0	5	5	3	3
	その他(*娘15、甥2、妹1、息子の元嫁1、妻4、元養子1、同居人1)	20	20	17	18	25*	26
8 虐待対応: 分離の有無	被虐待者と虐待者の分離を行った事例	23	23	35	39	20	20
	被虐待者と虐待者を分離していない事例	26	27	32	34	23	23
	既に分離されていた事例	9	9	4	4	18	20
	検討・調整中の事例	0	0	0	0	0	0
	その他	—	—	0	0	0	0

ウ 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務

「地域ケア会議」等を通じた自立支援に資するケアマネジメントの支援、困難事例等への助言・指導や多職種協働による地域包括支援ネットワークづくりなどの支援を行う。

地域ケア推進会議（全市の課題を検討）

（単位：回、人）

項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度
実施回数	2	2	1
参加人数	20	22	11

地域ケア会議（地域課題や地域資源の発見・体系化と地域でのネットワーク構築）

（単位：回、人）

項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度
実施回数	53	35	44
参加人数	2,034	1,446	1,501

地域ケアマネジメント会議（個別ケース会議及びケアマネジメントの質の向上）

（単位：回、人）

項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度
実施回数	62	53	56
参加人数	1,047	893	957

※新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、令和3年8月24日から9月29日及び令和4年1月27日から3月まで休止しました。

エ 生活支援コーディネーターの配置状況

地域での支え合いを推進する生活支援コーディネーターについて、市全域を担当する第1層を盛岡市社会福祉協議会に、各地域を担当する第2層を地域包括支援センターに配置し、空き家を活用した居場所づくりや、住民によるごみ出し支援など、地域課題の解決に向けた取組を行っている。

なお、第2層生活支援コーディネーターは、認知症地域支援推進員を兼務しており、認知症の人が暮らしやすい地域づくりにもあわせて取り組んでいる。

（単位：人）

項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度
第1層	1	1	1
第2層	11	11	11

(3) 認知症対策・医療介護連携推進事業

認知症になっても、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう支援することや、医療と介護の連携体制構築を目的としている。

ア 認知症ケアパスの普及

認知症の本人や家族がいつ、どこで、どのような支援を得られるのかを整理した「盛岡市もの忘れあんしん相談ガイド（認知症ケアパス）」と、日常生活圏域ごとに、医療機関や介護事業所、認知症カフェ、サロン等を整理した「盛岡市もの忘れあんしん相談ガイド（認知症ケアパス）地区別情報」を配布し、周知した。また、記載内容について、支援者向けに相談窓口一覧を更新した。

イ 盛岡広域シルバーケアSOSネットワークシステム

認知症高齢者で徘徊が心配な方を事前に登録することで、行方不明になった場合などに警察や行政、地域包括支援センターなどが連携し、行方不明者の早期発見につなげる仕組み。

(単位：人)

項目		令和元年度	令和2年度	令和3年度
新規登録者数	計画値 (a)	—	—	110
	実績値 (b)	111	121	92
	達成率 (b/a)	—	—	83.6%

(単位：人)

項目		令和元年度	令和2年度	令和3年度
累計登録者数	計画値 (a)	—	—	790
	実績値 (b)	578	699	791
	達成率 (b/a)	—	—	100.1%

ウ 履物用ステッカー

盛岡広域シルバーケアSOSネットワークシステム登録者のうち希望する方に、履物用ステッカーを交付する。認知症高齢者が普段履く靴等に、登録番号が記載された履物用ステッカーを貼っていただくことで、徘徊し保護された場合でも、身元が分かるようにする。

(単位：件)

項目		令和元年度	令和2年度	令和3年度
交付件数	計画値 (a)	—	—	110
	実績値 (b)	91	90	73
	達成率 (b/a)	—	—	66.4%

エ もの忘れ検診

認知症の早期発見・早期治療を目指し、65歳以上の希望者を対象に、成人健診に併せて認知機能及びうつ症状に関する検査を行い、必要に応じて精密検査などのため医療機関につなげる。

(単位：人)

項目		令和元年度	令和2年度	令和3年度
受診数	計画値 (a)	5,500	6,000	5,000
	実績値 (b)	4,716	5,232	4,925
	達成率 (b/a)	85.7%	87.2%	98.5%

オ 認知症初期集中支援チーム

認知症の早期診断・早期対応を目指し、平成28年度から長寿社会課内に「認知症初期集中支援チーム」を設置している。家族や関係機関からの相談のほか、前年度の、もの忘れ検診受診結果から、要精密検査未受診者などを把握し、家庭訪問や家族支援等を行っている。

(単位：チーム)

項目		令和元年度	令和2年度	令和3年度
設置数	計画値 (a)	1	1	1
	実績値 (b)	1	1	1
	達成率 (b/a)	100.0%	100.0%	100.0%

カ 認知症地域支援推進員

認知症の人やその家族を支援し相談業務を行うほか、地域の実情に応じて、医療機関や介護サービス事業所、地域の支援機関をつなぐ連携支援を行う「認知症地域支援推進員」を、平成27年度から長寿社会課に配置している。また、30年度からは、各地域包括支援センターに、生活支援コーディネーターを兼務する認知症地域支援推進員を配置し、地域における認知症サポーターの養成や活動の支援、認知症カフェの支援等の認知症対策に地域づくりと併せて取り組んでいる。

(単位：人)

項目		令和元年度	令和2年度	令和3年度
配置数	計画値 (a)	10	10	10
	実績値 (b)	12	12	12
	達成率 (b/a)	120.0%	120.0%	120.0%

キ 認知症高齢者等の権利擁護支援

判断能力が十分でない人の権利と財産を守るため、身寄りのない高齢者などに代わり、市長が後見開始の審判の申立てを行うことで成年後見制度の利用を進めている。

また、盛岡広域5市町（盛岡市、滝沢市、雫石町、紫波町、矢巾町）の共同で盛岡広域成年後見センターを設置運営し、広報・啓発、相談対応、市民後見人養成や関係機関との連携調整等に取り組み、広く制度の普及を図っている。

(単位：人)

項目		令和元年度	令和2年度	令和3年度
市民後見人養成講座修了者数	計画値 (a)	—	—	15
	実績値 (b)	10	13	22
	達成率 (b/a)	—	—	146.7%

ク 認知症周知啓発推進事業

認知症高齢者やその家族の視点に立ち、認知症に関する正しい知識の普及啓発を行うため、認知症に関する講演会や広報紙・ホームページ等での情報発信に努めている。

(単位：人、回)

項目		令和元年度	令和2年度	令和3年度
認知症講演会参加者数	計画値 (a)	—	—	250
	実績値 (b)	183	84	169
	達成率 (b/a)	—	—	67.6%

※新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、令和3年度の講演会は集合形式では行わず、ホームページへの動画とDVDの貸出しを行ったため、実績値には動画再生回数163回とDVD貸出し件数6件の合計数を計上した。

ケ 在宅医療介護連携推進事業

高齢者が医療と介護の両方を必要とする状態になっても、住み慣れた地域で生活を続けることができるよう、在宅医療と介護を切れ目なく提供できる体制を構築するため、医療・介護の関係機関が協働し、地域の医療・介護の資源の把握や連携に関する課題の抽出、医療・介護関係者の情報共有支援や相談支援、研修、地域住民への普及啓発に取り組んでいる。

(4) 任意事業

任意事業は、介護が必要な状態となった場合においても、可能な限り、住み慣れた地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援することを目的としている。

ア 家族介護者リフレッシュ事業

家族介護者の身体的、精神的負担の軽減を目的とし、介護から一時的に離れて、介護者相互の交流会等を開催し、介護者のリフレッシュを図る。

(単位：回、人)

項目		令和元年度	令和2年度	令和3年度
実施回数	計画値 (a)	13	13	13
	実績値 (b)	16	13	13
	達成率 (b/a)	123.1%	100.0%	100.0%
参加者数	計画値 (a)	150	150	150
	実績値 (b)	143	97	88
	達成率 (b/a)	95.3%	64.7%	58.7%

※新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、令和3年度は2回が資料の配布のみとなりました。

イ 家族介護慰労金支給事業

家族の経済的負担の軽減を目的として慰労金を支給する。

(単位：人)

項目		令和元年度	令和2年度	令和3年度
支給者数	計画値 (a)	8	8	8
	実績値 (b)	5	2	3
	達成率 (b/a)	62.5%	25.0%	37.5%

ウ 成年後見制度利用支援事業

成年後見制度の利用が必要だが、後見開始の申立手続を行うことができない高齢者に代わり、市長が申立を行うとともに、後見人に対する報酬の助成を行う。

(単位：件)

項目		令和元年度	令和2年度	令和3年度
申立件数	計画値 (a)	16	18	30
	実績値 (b)	25	22	35
	達成率 (b/a)	156.3%	122.2%	116.7%

エ 在宅ねたきり高齢者等紙おむつ支給事業

在宅のねたきり高齢者に紙おむつを支給することにより、当該ねたきり高齢者の介護者の経済的負担の軽減を図る。

(単位：人、枚)

項目		令和元年度	令和2年度	令和3年度
利用実人数	計画値 (a)	600	600	650
	実績値 (b)	599	659	629
	達成率 (b/a)	99.8%	109.8%	96.8%
利用延べ人数	計画値 (a)	6,745	6,745	7,550
	実績値 (b)	6,969	7,589	7,325
	達成率 (b/a)	103.3%	112.5%	97.0%
支給枚数	計画値 (a)	358,015	358,018	415,300
	実績値 (b)	372,930	410,925	381,765
	達成率 (b/a)	104.2%	114.8%	91.9%

オ 高齢者世話付住宅（シルバーハウジング）生活援助員派遣事業

市営月が丘アパートに整備している高齢者世話付住宅に入居中の高齢者に生活援助員を派遣し、安否確認や緊急時の対応等のサービスを提供する。

カ 「食」の自立支援事業

ひとり暮らし又は高齢者世帯で、食事の調理が困難な者に対し、配食と安否の確認を行うとともに、必要に応じ、地域包括支援センター等関係者に連絡する。

(単位：人、食)

項目		令和元年度	令和2年度	令和3年度
利用実人数	計画値 (a)	545	570	340
	実績値 (b)	333	334	316
	達成率 (b/a)	61.1%	58.6%	92.9%
利用延べ配食数	計画値 (a)	50,000	52,000	46,500
	実績値 (b)	45,200	47,623	45,332
	達成率 (b/a)	90.4%	91.6%	97.5%

キ ひとり暮らし高齢者等地域生活サポート事業

ひとり暮らし高齢者等に緊急通報装置を貸与し、緊急時に特定の受信センター、地域包括支援センター・介護支援センターに通報できるようにすることで、日常生活の不安の解消を図る。

(単位：台、件)

項目		令和元年度	令和2年度	令和3年度
新規設置台数	計画値 (a)	70	75	40
	実績値 (b)	42	55	40
	達成率 (b/a)	60.0%	73.3%	100.0%
設置台数 (3月31日現在)	計画値 (a)	540	580	325
	実績値 (b)	325	309	271
	達成率 (b/a)	60.2%	53.3%	83.4%
年間通報件数	計画値 (a)	1,400	1,500	910
	実績値 (b)	904	834	597
	達成率 (b/a)	64.6%	55.6%	65.6%

ク 認知症サポーター養成事業

認知症に関する正しい知識を持ち、地域や職場において認知症の方やその家族を温かく見守る「認知症サポーター」を養成する。

(単位：人、回)

項目		令和元年度	令和2年度	令和3年度
講座開催回数	計画値 (a)	100	100	100
	実績値 (b)	82	61	25
	達成率 (b/a)	82.0%	61.0%	25.0%
受講者数	計画値 (a)	3,200	3,200	3,200
	実績値 (b)	2,960	2,133	990
	達成率 (b/a)	92.5%	66.7%	30.9%
総サポーター数	計画値 (a)	23,685	26,885	27,520
	実績値 (b)	24,080	26,213	27,203
	達成率 (b/a)	101.7%	97.5%	98.8%

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、令和3年8月中旬から9月まで及び令和4年1月から3月まで休止した。

ケ 認知症キャラバン・メイトの活動支援

認知症サポーター養成講座の講師役となるキャラバン・メイトが地域で活動しやすい環境を整えていくために、キャラバン・メイトの連絡会を開催する等の、連携を深めるための取組を行う。

8 高齢者福祉事業の状況

1 在宅福祉サービス事業

(1) 生きがい活動支援通所事業

介護保険給付の対象外となる高齢者で、虚弱などの理由により家に閉じこもりがちな方に対し、デイサービスセンターで給食、入浴等のサービスを提供する。

(単位：人)

項目		令和元年度	令和2年度	令和3年度
年間利用実人数	計画値(a)	50	50	
	実績値(b)	8	5	
	達成率(b/a)	16.0%	10.0%	令和2年度で 廃止
年間利用延べ人数	計画値(a)	600	600	
	実績値(b)	125	94	
	達成率(b/a)	20.8%	15.7%	

(2) 寝具類洗濯乾燥消毒サービス事業

寝たきり高齢者等を対象として、寝具類のクリーニングと乾燥消毒サービスを行う。

(単位：人)

項目		令和元年度	令和2年度	令和3年度
年間利用延べ人数	計画値(a)	25		
	実績値(b)	16	令和元年度で 廃止	
	達成率(b/a)	64.0%		

(3) 火災警報器等給付事業

ひとり暮らし高齢者等に火災警報器、自動消火器及び電磁調理器を給付する。

(単位：件)

項目		令和元年度	令和2年度	令和3年度
給付件数	計画値(a)	30	30	20
	実績値(b)	14	23	13
	達成率(b/a)	46.7%	76.7%	65.0%

(4) 福祉電話貸与事業

電話のないひとり暮らし高齢者に電話を貸与し、基本料金を助成する。

(単位：台)

項目		令和元年度	令和2年度	令和3年度
新設台数	計画値(a)	12	12	13
	実績値(b)	9	17	11
	達成率(b/a)	75.0%	141.7%	84.6%
設置総数	計画値(a)	89	89	96
	実績値(b)	70	72	69
	達成率(b/a)	78.7%	80.9%	71.9%

2 生きがい対策推進事業

(1) 老人クラブ活動促進事業

老人クラブの育成と円滑な運営を図るため、各老人クラブや盛岡市老人クラブ連合会に補助金を交付し、老人クラブ活動の促進を図る。

(単位：人、クラブ)

項目		令和元年度	令和2年度	令和3年度
会員数	計画値(a)	13,572	13,594	12,131
	実績値(b)	12,456	11,634	11,202
	達成率(b/a)	91.8%	85.6%	92.3%
クラブ数	計画値(a)	251	253	227
	実績値(b)	236	225	220
	達成率(b/a)	94.0%	88.9%	96.9%

※)令和3年度の会員数及びクラブ数は、補助金申請時点のもの(確定値(年度末時点)は、5月下旬予定)。

(2) 盛岡ゆうゆう大学(旧もりおか老人大学)

高齢者の仲間づくりや交流のほか、それぞれの地域で、地域づくりや社会参加活動を行うことにより生きがいのある生活を送れるように広範に学習できる場として設置する。

(単位：人)

項目		令和元年度	令和2年度	令和3年度
入学者数	計画値(a)	1,100	1,200	1,000
	実績値(b)	978	796	661
	達成率(b/a)	88.9%	66.3%	66.1%

(3) 敬老金品支給事業

100歳になられた方を対象に、敬老金と記念品を贈呈する。

(単位：人)

項目		令和元年度	令和2年度	令和3年度
支給件数	計画値(a)	74	74	95
	実績値(b)	59	89	64
	達成率(b/a)	79.7%	120.3%	67.4%

(4) 金婚慶祝会事業

結婚50周年を迎えた夫婦の健康と長寿を祝うため、盛岡市老人クラブ連合会と共催で金婚慶祝会を開催する。

(単位：組)

項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度
参加組数	76	0	0
記念品のみ	56	179	212

※令和2、3年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、慶祝会の開催は中止とし、記念祝品のみ贈呈した。

3 健康増進教室開催事業

老人福祉センター等で高齢者の健康づくりの機会としてマッサージ等指導教室を開催する。

(単位：回、人)

項目		令和元年度	令和2年度	令和3年度
開催回数	計画値(a)	86	86	70
	実績値(b)	64	70	70
	達成率(b/a)	74.4%	81.4%	100.0%
年間利用延べ人数	計画値(a)	1,290	1,290	1,290
	実績値(b)	552	268	536
	達成率(b/a)	42.8%	20.8%	41.6%

※令和元年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため6回分中止となった。

※令和3年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため8月～10月、1月～3月の教室を中止し、資料の送付と電話による個別指導を行った。

9 介護保険費特別会計の予算執行状況（事務費を除く）

(1) 介護給付費

令和3年度の保険給付費の歳出決算見込額は約257億4千万円で、前年度と比較し約6億1千5百万円（2.3%）の減額となった。

ア 歳入

（単位：千円）

項目		令和2年度	令和3年度	
		決算額	決算見込額	対前年度増減
保険料	第1号被保険者	5,426,135	5,466,969	0.8%
	第2号被保険者(支払基金交付金)	7,017,337	6,900,315	△1.7%
	小計	12,443,472	12,367,284	△0.6%
介護給付費準備基金繰入金		86,194	0	—
国	国庫負担金	4,714,559	4,988,394	5.8%
	調整交付金	1,305,219	1,369,172	4.9%
	保険者機能強化推進交付金	42,972	41,640	△3.1%
	介護保険保険者努力支援交付金	42,266	39,438	—
	災害臨時特例補助金	995	342	—
	小計	6,106,011	6,438,986	5.5%
県	県負担金	3,669,300	3,634,817	△0.9%
	財政安定化基金事業交付金	0	0	—
	利用者負担特例措置支援事業費補助金(震災)	6,120	592	△90.3%
	小計	3,675,420	3,635,409	△1.1%
市	一般会計繰入金	3,560,374	3,570,193	0.3%
基金収入(利子分)		274	686	150.4%
繰越金		464,476	11,824	△97.5%
諸収入(延滞金、第三者納付金、返納金)		17,098	5,399	△68.4%
合計		26,353,319	26,029,781	△1.2%

イ 歳出

（単位：千円）

項目		令和2年度	令和3年度	
		決算額	決算見込額	対前年度増減
給付費	居宅介護(予防)サービス費	16,921,538	17,186,615	1.6%
	施設介護サービス費	7,309,065	7,156,827	△2.1%
	高額介護サービス費等(※1)	773,886	750,314	△3.0%
	特定入所者介護サービス費	742,944	599,446	△19.3%
	審査支払手数料	29,314	30,122	2.8%
	小計	25,776,747	25,723,324	△0.2%
財政安定化基金拠出金		0	0	—
小計		25,776,747	25,723,324	△0.2%
介護給付費準備基金積立金		274	687	150.7%
第1号被保険者保険料還付金		5,038	5,505	9.3%
償還金		577,497	14,522	—
第1号被保険者還付加算金		2	4	100.0%
その他		0	0	—
予備費		0	0	—
合計		26,359,558	25,744,042	△2.3%

※1 高額介護(介護予防)サービス費、高額医療合算介護(介護予防)サービス費をいう。

(2) 地域支援事業費

令和3年度の地域支援事業費の介護予防・日常生活支援総合事業及び介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業の歳出決算見込額は令和2年度の決算額と比較し、約3,270万円（前年比3.5%増）の増加となった。

ア 歳入

(単位：千円)

項目	令和2年度	令和3年度	
	決算額	決算見込額	対前年度増減

【介護予防・日常生活支援総合事業】

保険料	第1号被保険者	116,649	117,869	1.0%
	第2号被保険者(支払基金交付金)	139,198	127,586	△8.3%
	小計	255,847	245,455	△4.1%
国	地域支援事業費交付金	132,295	134,279	1.5%
県	地域支援事業費交付金	64,810	64,987	0.3%
市	一般会計繰入金	63,396	64,059	1.0%
諸収入		0	0	—
繰越金		10,050	5,701	△43.3%
計		526,398	514,481	△2.3%

【介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業】

保険料	第1号被保険者	95,854	94,601	△1.3%
国	地域支援事業費交付金	162,168	162,669	0.3%
県	地域支援事業費交付金	81,057	79,949	△1.4%
市	一般会計繰入金	80,225	79,177	△1.3%
諸収入		132	145	9.8%
繰越金		9,040	1,580	△82.5%
計		428,476	418,121	△2.4%

地域支援事業費 歳入合計		954,874	932,602	△2.3%
--------------	--	---------	---------	-------

イ 歳出

(単位：千円)

項目	令和2年度	令和3年度	
	決算額	決算見込額	対前年度増減

介護予防・日常生活支援総合事業		507,169	512,474	1.0%
償還金		4,834	36,621	657.6%
介護予防・日常生活支援総合事業計		512,003	549,095	7.2%

介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業		416,887	411,453	△1.3%
償還金		1,196	2,248	88.0%
介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業計		418,083	413,701	△1.0%

地域支援事業費合計		930,086	962,796	3.5%
-----------	--	---------	---------	------

(3) 介護給付費準備基金残高

令和4年3月31日現在 1,800,540,644円

10 介護保険料

(1) 令和3年度保険料の収納状況（令和4年5月末現在）

令和3年度の収納率は、現年度分が99.50%（前年比0.04ポイント増）、滞納繰越分が15.29%（前年比0.31ポイント減）となり、合計した全体の収納率では98.42%（前年比0.26ポイント増）と令和2年度の収納率を上回った。

令和3年度	調定額（円） （A）	収入済額（円） （B）	不納欠損額 （円） （C）	収入未済額 （円） （A-B-C+D）	収入済額中 還付未済額 （円） （D）	収納率 （B/A） （%）	2年度 収納率 （%）	元年度 収納率 （%）
合計	5,770,451,100	5,679,085,100	31,236,300	66,341,100	6,211,400	98.42%	98.16%	97.73%
現年度分	5,696,551,400	5,667,789,200	0	34,823,700	6,061,500	99.50%	99.46%	99.31%
特別徴収 保険料	5,214,130,500	5,219,779,400	0	0	5,648,900	100.11%	100.13%	100.08%
普通徴収 保険料	482,420,900	448,009,800	0	34,823,700	412,600	92.87%	92.49%	90.54%
滞納繰越分	73,899,700	11,295,900	31,236,300	31,517,400	149,900	15.29%	15.60%	13.04%

※収納率は、いずれも還付できなかった金額（還付未済額）を含むものです。

○収納率＝収入済額（※）／調定額

※収入済額＝収入累計額－（還付額－還付未済額）

(2) 令和3年度保険料の段階別収納状況

普通徴収分滞納者806人(①+②+③)の段階別内訳は、第5段階(本人が住民税非課税)までが473人で約59%、第6段階(本人が住民税課税)以降は333人で約41%である。また、2年度の普通徴収分滞納者849人と比較し43人減少している。

① 特別徴収分

区分	調定額(円) (A)	収入済額(円) (B)	不納欠損額 (円) (C)	収入未済額(円) (A-B-C+D)	収入済額中 還付未済額 (円) (D)	収納率 (B/A) (%)	被保険者数 (人数)
第1段階	254,898,500	256,794,900	0	0	1,896,400	100.74%	12,120人
第2段階	219,643,100	220,415,300	0	0	772,200	100.35%	6,814人
第3段階	342,933,000	343,377,400	0	0	444,400	100.13%	6,855人
第4段階	558,460,100	558,771,300	0	0	311,200	100.06%	9,110人
第5段階	784,400,100	784,651,800	0	0	251,700	100.03%	10,765人
第6段階	919,236,200	919,801,900	0	0	565,700	100.06%	10,568人
第7段階	1,081,565,800	1,082,333,100	0	0	767,300	100.07%	11,547人
第8段階	457,303,500	457,548,400	0	0	244,900	100.05%	4,239人
第9段階	156,168,700	156,168,700	0	0	0	100.00%	1,272人
第10段階	233,836,400	233,978,500	0	0	142,100	100.06%	1,667人
第11段階	205,685,100	205,938,100	0	0	253,000	100.12%	1,358人
計	5,214,130,500	5,219,779,400	0	0	5,648,900	100.11%	76,315人

②-1 普通徴収分(現年度分)

区分	調定額(円) (A)	収入済額(円) (B)	不納欠損額 (円) (C)	収入未済額(円) (A-B-C+D)	人数	収入済額中 還付未済額 (円) (D)	収納率 (B/A) (%)	被保険者数 (人数)
第1段階	37,635,900	35,221,100	0	2,575,000	180人	160,200	93.58%	2,277人
第2段階	7,681,100	7,111,300	0	577,100	29人	7,300	92.58%	407人
第3段階	13,877,900	10,433,500	0	3,458,100	85人	13,700	75.18%	449人
第4段階	58,985,800	54,745,600	0	4,276,100	104人	35,900	92.81%	1,347人
第5段階	15,282,700	11,914,700	0	3,388,000	62人	20,000	77.96%	325人
第6段階	78,813,100	69,808,600	0	9,014,100	146人	9,600	88.57%	1,294人
第7段階	83,817,700	77,365,900	0	6,506,300	108人	54,500	92.30%	1,260人
第8段階	59,163,900	56,796,100	0	2,394,400	36人	26,600	96.00%	798人
第9段階	24,364,600	23,533,400	0	868,300	10人	37,100	96.59%	277人
第10段階	45,025,300	44,617,200	0	432,400	6人	24,300	99.09%	424人
第11段階	51,568,600	50,890,000	0	691,600	7人	13,000	98.68%	409人
計	476,216,600	442,437,400	0	34,181,400	773人	402,200	92.91%	9,267人

①

②-2 普通徴収分（過年度分（令和2年度分））

区分	調定額 (円) (A)	収入済額 (円) (B)	不納欠損額 (円) (C)	収入未済額 (円) (A-B-C+D)		収入済額中 還付未済額 (円) (D)	収納率 (B/A) (%)	被保険者数 (人数)
					人数			
第1段階	129,800	106,500	0	23,300	6人	0	82.05%	63人
第2段階	174,700	152,500	0	22,200	2人	0	87.29%	26人
第3段階	145,500	122,600	0	22,900	2人	0	84.26%	18人
第4段階	497,900	492,700	0	5,200	1人	0	98.96%	77人
第5段階	310,500	288,300	0	22,200	2人	0	92.85%	22人
第6段階	1,126,500	959,000	0	167,500	8人	0	85.13%	90人
第7段階	862,200	629,000	0	233,200	7人	0	72.95%	77人
第8段階	868,700	866,800	0	12,300	1人	10,400	99.78%	65人
第9段階	665,600	628,600	0	37,000	1人	0	94.44%	28人
第10段階	564,100	526,900	0	37,200	2人	0	93.41%	30人
第11段階	736,100	676,800	0	59,300	1人	0	91.94%	29人
計	6,081,600	5,449,700	0	642,300	33人	10,400	89.61%	525人

2

②-3 普通徴収分（過年度分（令和元年度以前分））

区分	調定額 (円) (A)	収入済額 (円) (B)	不納欠損額 (円) (C)	収入未済額 (円) (A-B-C+D)		収入済額中 還付未済額 (円) (D)	収納率 (B/A) (%)	被保険者数 (人数)
					人数			
第1段階	0	0	0	0	人	0	0.00%	人
第2段階	10,600	10,600	0	0	人	0	0.00%	1人
第3段階	0	0	0	0	人	0	0.00%	人
第4段階	0	0	0	0	人	0	0.00%	人
第5段階	0	0	0	0	人	0	0.00%	人
第6段階	74,700	74,700	0	0	人	0	100.00%	3人
第7段階	0	0	0	0	人	0	0.00%	人
第8段階	14,800	14,800	0	0	人	0	0.00%	1人
第9段階	14,800	14,800	0	0	人	0	0.00%	1人
第10段階	7,800	7,800	0	0	人	0	0.00%	1人
計	122,700	122,700	0	0	人	0	100.00%	7人

3

③-1 滞納繰越分（令和2年度分）

区分	調定額 (円) (A)	収入済額 (円) (B)	不納欠損額 (円) (C)	収入未済額 (円) (A-B-C+D)	収入済額中 還付未済額 (円) (D)	収納率 (B/A) (%)
第1段階	2,812,000	291,200	0	2,533,200	12,400	10.36%
第2段階	836,800	152,300	0	684,500	0	18.20%
第3段階	3,362,700	505,500	0	2,857,200	0	15.03%
第4段階	5,175,000	820,400	0	4,382,600	28,000	15.85%
第5段階	3,307,100	274,700	0	3,032,400	0	8.31%
第6段階	9,903,000	1,665,100	0	8,237,900	0	16.81%
第7段階	6,531,900	1,297,100	0	5,245,100	10,300	19.86%
第8段階	2,962,100	702,700	0	2,259,400	0	23.72%
第9段階	1,299,900	350,500	0	970,400	21,000	26.96%
第10段階	704,700	182,100	0	558,700	36,100	25.84%
第11段階	429,100	176,000	0	253,100	0	41.02%
計	37,324,300	6,417,600	0	31,014,500	107,800	17.19%

※収納済額＝収入累計額－（還付額－還付未済額）

③-2 滞納繰越分（令和元年度以前分）

区分	調定額 (円) (A)	収入済額 (円) (B)	不納欠損額 (円) (C)	収入未済額 (円) (A-B-C+D)	収入済額中 還付未済額 (円) (D)	収納率 (B/A) (%)
第1段階	4,250,500	362,000	3,860,900	27,600	0	8.52%
第2段階	877,500	153,200	719,600	4,700	0	17.46%
第3段階	3,497,500	255,700	3,226,100	15,700	0	7.31%
第4段階	5,334,000	662,600	4,665,500	16,600	10,700	12.42%
第5段階	3,940,400	618,700	3,285,500	45,400	9,200	15.70%
第6段階	8,645,800	1,053,700	7,343,300	271,000	22,200	12.19%
第7段階	5,802,300	1,074,700	4,629,200	98,400	0	18.52%
第8段階	2,119,900	258,900	1,842,500	18,500	0	12.21%
第9段階	1,035,200	282,900	747,300	5,000	0	27.33%
第10段階	876,700	57,800	818,900	0	0	6.59%
第11段階	195,600	98,100	97,500	0	0	50.15%
計	36,575,400	4,878,300	31,236,300	502,900	42,100	13.34%

(3) 保険料の減免状況

令和3年度の保険料の減免については、次表のとおり25件で971,300円の減免を行った。

事由	令和元年度			令和2年度			令和3年度		
	申請 件数	該当 件数	金額 (円)	申請 件数	該当 件数	金額 (円)	申請 件数	該当 件数	金額 (円)
異常気象に係る農作物の不作	—	—	—	—	—	—	—	—	—
生活困難	11件	11件	154,600	6件	6件	66,600	5件	5件	55,500
失業・事業休廃止等による所得減少	—	—	—	1件	1件	94,400	2件	2件	23,800
その他 (拘禁施設収監・災害)	8件	8件	226,400	45件	45件	1,856,100	18件	18件	892,000
計	19件	19件	381,000	52件	52件	2,017,100	25件	25件	971,300

※ その他について、令和2年度以降は新型コロナウイルス感染症の影響による減免を含む。

※ 東日本大震災に係る保険料減免状況については別途記載。

(4) 給付制限の状況

介護保険料の滞納が続く被保険者に対しては、介護保険法の規定により、滞納期間の長さや未納のまま時効を迎えた保険料の額により、給付制限などの措置を講じる場合がある。

事由	人数	説明
支払方法変更	18人	保険料未納のまま納期限から1年間を経過した場合、サービス費をいったん全額自己負担し、後日7割から9割分が保険から支給されるもの。
給付額減額	48人	介護認定前の10年間に徴収権が時効となった期間がある場合、その期間に応じて保険給付率が7割に引下げになるもの。
計	66人	支払方法変更と給付額減額の重複該当者は10名

11 東日本大震災に係る減免状況

(1) 津波被害

	保険料 ※1		給付費 ※2		合計	
	人数 (人)	金額 (円)	人数 (人)	金額 (円)	人数 (人)	金額 (円)
平成23年度	274	8,988,800	86	8,367,225	360	17,356,025
平成24年度	307	7,374,000	98	12,918,778	405	20,292,778
平成25年度			109	14,888,683	109	14,888,683
平成26年度			121	17,845,596	121	17,845,596
平成27年度			126	19,511,070	126	19,511,070
平成28年度			132	20,491,433	132	20,491,433
平成29年度			139	22,233,800	139	22,233,800
平成30年度			149	20,401,452	149	20,401,452
令和元年度			173	27,854,323	173	27,854,323
令和2年度			145	30,532,671	145	30,532,671
令和3年度			108	15,751,163	108	15,751,163
合計 (人数は延べ人数)	581	16,362,800	1,386	210,796,194	1,967	227,158,994

※1 津波被害に係る保険料の減免制度は平成24年9月末で終了しました。

※2 岩手県の補助要綱改正に伴い、令和3年4月から令和3年12月の期間は、課税世帯を除いた非課税世帯のみが対象。(令和3年12月で本減免制度は終了しました)

(2) 福島第一原発事故被害

	保険料		給付費		合計	
	人数 (人)	金額 (円)	人数 (人)	金額 (円)	人数 (人)	金額 (円)
平成27年度	1	74,000	—	—	1	74,000
平成28年度	1	88,900	—	—	1	88,900
平成29年度	4	248,300	—	—	4	248,300
平成30年度	4	285,200	—	—	4	285,200
令和元年度	4	213,000	—	—	4	213,000
令和2年度	7	356,100	1	9,560	4	365,660
令和3年度	8	389,700	2	157,440	10	547,140
合計 (人数は延べ人数)	29	1,655,200	3	167,000	32	1,822,200

※ 平成26年度までは実績なし。

12 令和4年度介護保険費特別会計予算の状況（事務費を除く）

(1) 介護給付費

令和4年度の給付費の歳出予算額を令和3年度と比較すると、約2億3600万円（0.9%）の増額となっている。

ア 歳入

（単位：千円）

項目		令和3年度	令和4年度	
		当初予算額	当初予算額	対前年度増減
保険料	第1号被保険者	5,355,758	5,455,340	1.9%
	第2号被保険者(支払基金交付金)	6,838,640	6,902,281	0.9%
	小計	12,194,398	12,357,621	1.3%
介護給付費準備基金繰入金		74,387	51,177	△31.2%
国	国庫負担金	4,657,309	4,725,608	1.5%
	調整交付金	1,294,275	1,288,425	△0.5%
	保険者機能強化推進交付金	1	1	0.0%
	介護保険保険者努力支援交付金	1	1	0.0%
	災害臨時特例補助金	152	124	△18.4%
	小計	5,951,738	6,014,159	1.0%
県	県負担金	3,574,388	3,582,693	0.2%
	利用者負担特例措置支援事業費補助金(震災)	4,750	0	△100.0%
	小計	3,579,138	3,582,693	0.1%
市	一般会計繰入金	3,517,282	3,552,680	1.0%
基金収入(利子分)		38	34	△10.5%
繰越金		2	3	50.0%
諸収入(延滞金、第三者納付金、返納金)等		17,009	11,799	△30.6%
合計		25,333,992	25,570,166	0.9%

イ 歳出

（単位：千円）

項目		令和3年度	令和4年度	
		当初予算額	当初予算額	対前年度増減
給付費	居宅介護(予防)サービス費	16,367,533	17,021,550	4.0%
	施設介護サービス費	7,412,935	7,172,544	△3.2%
	高額介護サービス費等(※1)	766,241	770,712	0.6%
	特定入所者介護サービス費	754,073	571,295	△24.2%
	審査支払手数料	27,512	27,901	1.4%
	小計	25,328,294	25,564,002	0.9%
小計		25,328,294	25,564,002	0.9%
介護給付費準備基金積立金		39	34	△12.8%
第1号被保険者保険料還付金		4,640	5,125	10.5%
償還金		2	1	△50.0%
第1号被保険者還付加算金		17	4	△76.5%
予備費		1,000	1,000	0.0%
合計		25,333,992	25,570,166	0.9%

※1 高額介護(介護予防)サービス費、高額医療合算介護(介護予防)サービス費をいう。

(2) 地域支援事業費

令和4年度の地域支援事業費の歳出予算額は、一部事業が重層的支援体制整備事業に移行したことにより、約3億1千円（32.7%）の減額となっている。

ア 歳入

(単位：千円)

項目	令和3年度	令和4年度	
	当初予算額	当初予算額	対前年度増減

【介護予防・日常生活支援総合事業】

保険料	第1号被保険者	121,183	119,715	△1.2%
	第2号被保険者(支払基金交付金)	142,260	140,540	△1.2%
	小計	263,443	260,255	△1.2%
国	国庫負担金	131,722	130,131	△1.2%
県	県負担金	65,861	65,066	△1.2%
市	一般会計繰入金	65,861	65,066	△1.2%
諸収入		0	0	-
繰越金		1	3	200.0%
計		526,888	520,521	△1.2%

【介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業】

保険料	第1号被保険者	97,176	27,168	△72.0%
国	国庫負担金	162,670	45,486	△72.0%
県	県負担金	81,335	22,743	△72.0%
市	一般会計繰入金	81,335	22,743	△72.0%
諸収入		1	1	0.0%
繰越金		2	3	50.0%
計		422,519	118,144	△72.0%

地域支援事業費 歳入合計		949,407	638,665	△32.7%
--------------	--	---------	---------	--------

イ 歳出

(単位：千円)

項目	令和3年度	令和4年度		
	当初予算額	当初予算額	対前年度増減	
介護予防・日常生活支援総合事業		526,887	520,520	△1.2%
償還金		1	1	0.0%
計		526,888	520,521	△1.2%

介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業		422,518	118,144	△72.0%
償還金		1	0	△100.0%
計		422,519	118,144	△72.0%

地域支援事業費 歳出合計		949,407	638,665	△32.7%
--------------	--	---------	---------	--------